

公表資料
(参考)

ふるさと納税に関する現況調査結果 (令和3年度実施)



令和3年7月30日

自治税務局市町村税課

1. 令和2年度受入額の実績等

2. 令和3年度課税における住民税控除額の実績等

○留意事項

1. 「令和2年度受入額の実績等」について

ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)決算見込の状況である。

2. 「令和3年度課税における住民税控除額の実績等」について

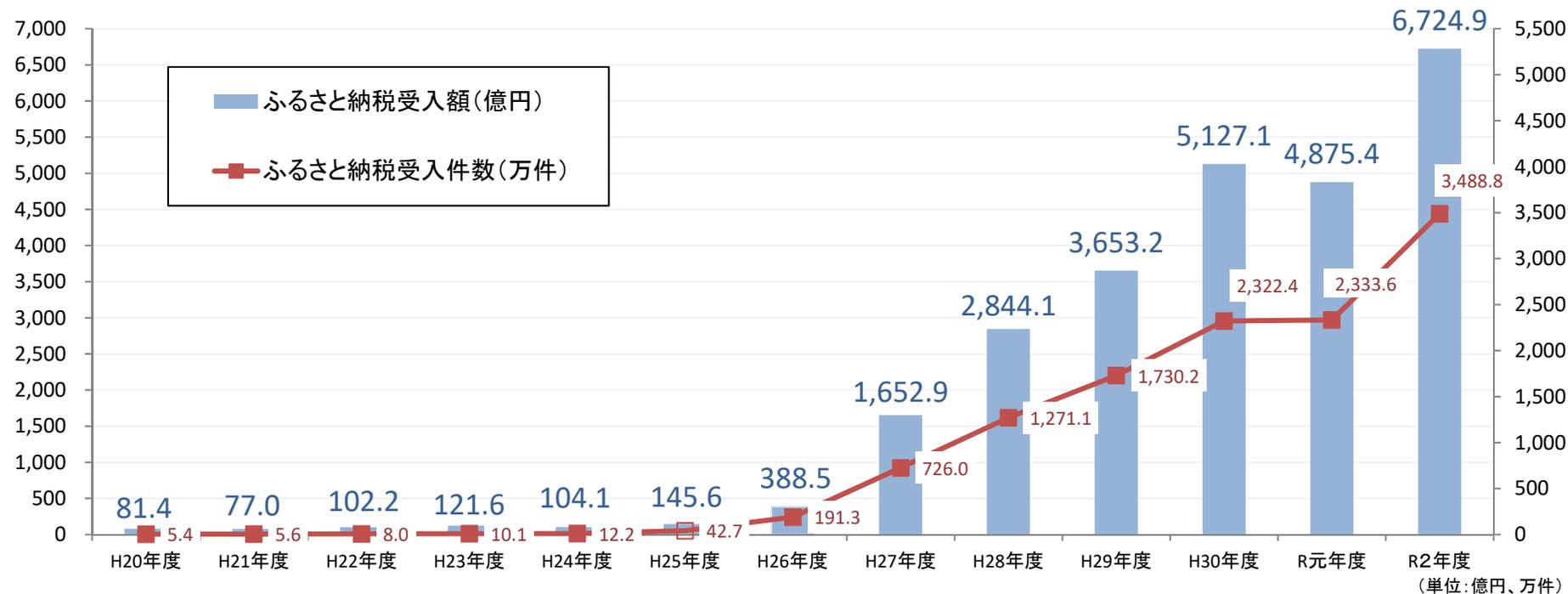
- ① 住民税控除額等の実績は、全市区町村を対象に、前年中(例えば、令和3年度については、令和2年中(令和2年1月1日～令和2年12月31日の間))のふるさと納税に係るその翌年度(令和3年度)の6月1日時点の控除の適用状況を調査したものである。
- ② 控除適用者数は市町村民税における計数、住民税控除額は道府県民税と市町村民税の合計額である。
- ③ 新型コロナウイルス感染症に伴い申告期限の延長等がなされた影響により、調査時点において把握できていない住民税控除額等の計数については反映されていない。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和2年度の実績は、約6,725億円(対前年度比:約1.4倍)、約3,489万件(同:約1.5倍)。

(単位:億円)

(単位:万件)



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)

※ 受入額及び受入件数については、法人からの寄附金を除外し、ふるさと納税として認められる寄附金のみを計上している。

※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。

※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別) ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、件)

都道府県名	令和2年度		令和元年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	97,508	5,768,000	66,047	3,822,173
青森県	4,566	327,941	3,482	238,189
岩手県	11,609	670,391	6,479	349,613
宮城県	11,209	564,288	8,222	406,675
秋田県	6,873	423,723	4,516	270,729
山形県	34,720	1,984,566	23,457	1,199,530
福島県	4,734	174,299	2,516	104,754
茨城県	15,346	712,122	11,989	538,474
栃木県	3,322	144,564	2,376	90,384
群馬県	4,805	165,775	4,939	127,744
埼玉県	4,670	149,424	3,106	96,188
千葉県	8,843	508,284	10,675	489,602
東京都	4,635	64,797	2,469	39,967
神奈川県	12,735	380,591	11,100	308,995
新潟県	19,987	730,129	15,481	577,487
富山県	1,806	73,305	1,086	44,258
石川県	3,325	116,874	2,856	93,467
福井県	7,008	372,247	3,349	149,612
山梨県	18,432	1,004,181	9,856	486,284
長野県	19,248	872,020	15,448	717,070
岐阜県	15,527	681,107	10,208	449,809
静岡県	21,170	1,071,979	14,734	689,386
愛知県	15,151	453,178	11,376	330,067
三重県	8,501	351,532	5,894	231,406
滋賀県	7,646	218,539	5,385	152,608

都道府県名	令和2年度		令和元年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	6,718	197,844	3,122	80,149
大阪府	15,868	525,849	25,418	511,105
兵庫県	22,799	943,139	12,827	439,544
奈良県	2,373	104,350	1,793	91,808
和歌山県	15,060	1,261,111	9,960	806,604
鳥取県	4,819	263,673	5,397	320,026
島根県	4,395	175,088	4,000	168,522
岡山県	5,445	228,266	4,586	200,403
広島県	3,970	155,185	3,051	123,373
山口県	2,297	91,124	1,527	59,368
徳島県	1,508	79,245	1,260	66,551
香川県	5,870	356,232	3,607	197,745
愛媛県	5,271	295,434	3,797	196,022
高知県	13,658	1,005,007	9,740	625,922
福岡県	36,493	2,425,000	22,285	1,386,898
佐賀県	33,666	1,897,489	26,643	1,459,024
長崎県	11,005	585,547	10,208	468,237
熊本県	24,898	1,512,422	10,194	596,264
大分県	8,811	493,640	6,812	338,953
宮崎県	36,544	1,762,796	26,417	1,319,878
鹿児島県	39,820	2,264,719	31,167	1,597,161
沖縄県	7,824	280,882	6,680	278,049
合計	672,490	34,887,898	487,539	23,336,077

ふるさと納税を募集する際の使途の選択

○ ふるさと納税を募集する際の使途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

		昨年度結果
・選択できる	1,736団体(97.1%)	1,723団体(96.4%)
・選択できない	52団体(2.9%)	65団体(3.6%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

		昨年度結果
・分野を選択できる	1,673団体(93.6%)	1,661団体(92.9%)
・具体的な事業を選択できる	449団体(25.1%)	418団体(23.4%)
うち、クラウドファンディング型※	285団体(15.9%)	214団体(12.0%)

※ 「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの

○ 使途の分野の具体的内容

健康・医療・福祉	1,414団体	スポーツ・文化振興	1,156団体
教育・人づくり	1,393団体	まちづくり・市民活動	1,107団体
子ども・子育て	1,351団体	観光・交流・定住促進	1,053団体
地域・産業振興	1,285団体	安心・安全・防災	812団体
環境・衛生	1,201団体	災害支援・復興	296団体

(※ %は全団体(1,788団体)に占める割合を示す。)

- ふるさと納税の受入額実績と活用状況の両方を公表している団体が増加。
- 寄附者に対して、寄附金充当事業の進捗状況や成果の報告等を行っている団体が増加。

公表の状況	団体数	昨年度結果
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,391団体(77.8%)	1,312団体
受入額実績のみ公表している	283団体(15.8%)	331団体
活用状況(事業内容等)のみ公表している	32団体(1.8%)	38団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	81団体(4.5%)	107団体

寄附者への報告等の状況	団体数	昨年度結果
寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	757団体(42.3%)	687団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている (例:寄附者に対し、暑中見舞いや年賀状の送付等)	679団体(38.0%)	603団体

(※ %は全団体(1,788団体)に占める割合を示す。)

○ ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)については、下記のとおり。

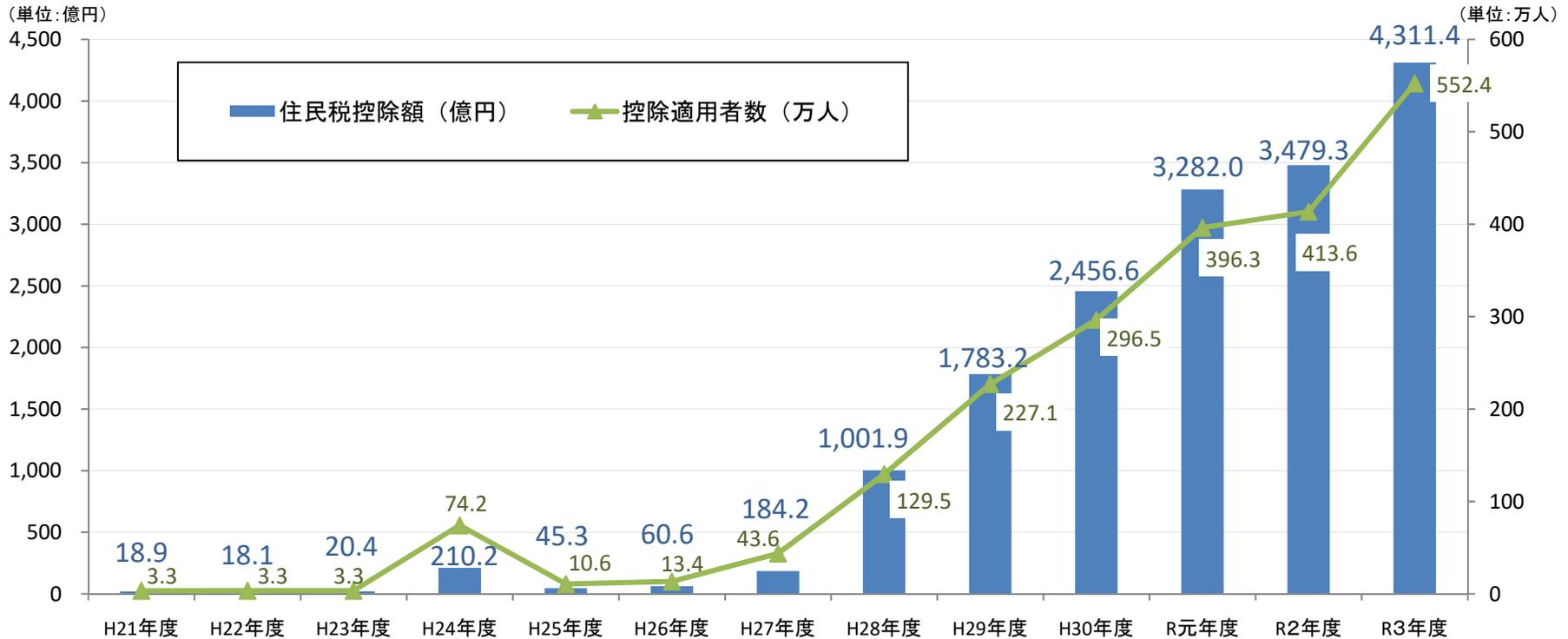
(単位:百万円)

区 分	金 額	受入額に占める割合	昨年度結果
返礼品の調達に係る費用	178,335	26.5%	28.2%
返礼品の送付に係る費用	52,024	7.7%	7.7%
広報に係る費用	3,872	0.6%	0.7%
決済等に係る費用	15,388	2.3%	2.0%
事務に係る費用等	53,800	8.0%	8.1%
合計	303,419	45.1%	46.7%

1. 令和2年度受入額の実績等
2. 令和3年度課税における住民税控除額の実績等

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移(全国計)

- ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和3年度課税における控除額の実績は約4,311億円(対前年度比:約1.2倍)、控除適用者数は約552万人(同:約1.3倍)



課税年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,311.4 (1,535.4)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	552.4 (270.8)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和3年度については、令和2年1月1日～令和2年12月31日の間)のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況である。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。
 ※ 令和2年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和3年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

ふるさと納税に係る住民税控除の適用状況 ※都道府県分と市区町村分の合計

(単位:百万円、人)

都道府県名	令和3年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
北海道	11,114	168,851
青森県	1,270	19,251
岩手県	1,260	19,367
宮城県	4,826	67,828
秋田県	810	12,829
山形県	1,381	21,030
福島県	2,350	33,644
茨城県	6,275	89,099
栃木県	3,965	52,578
群馬県	3,961	54,190
埼玉県	23,976	336,039
千葉県	23,784	308,126
東京都	107,915	1,116,147
神奈川県	45,342	557,015
新潟県	2,906	43,459
富山県	1,730	28,333
石川県	2,617	38,617
福井県	1,359	21,716
山梨県	1,698	22,915
長野県	3,454	50,452
岐阜県	5,273	76,195
静岡県	8,618	122,333
愛知県	32,409	413,521
三重県	4,744	68,088
滋賀県	4,486	65,444

都道府県名	令和3年度課税	
	住民税控除額	控除適用者数
京都府	9,482	126,084
大阪府	36,152	495,776
兵庫県	21,433	282,913
奈良県	4,748	64,523
和歌山県	2,021	29,181
鳥取県	748	12,131
島根県	825	12,995
岡山県	4,310	65,028
広島県	7,542	101,149
山口県	2,416	36,510
徳島県	1,315	19,159
香川県	2,153	31,659
愛媛県	2,328	32,699
高知県	929	13,682
福岡県	13,683	192,142
佐賀県	1,342	21,597
長崎県	2,007	29,353
熊本県	2,655	38,718
大分県	1,736	25,631
宮崎県	1,504	22,245
鹿児島県	2,282	32,655
沖縄県	2,009	31,134
合計	431,142	5,524,031

(参考資料)

(参考) 令和2年度におけるふるさと納税受入額の多い20団体

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	13,525	603,807
北海道	紋別市	13,393	867,064
北海道	根室市	12,546	723,336
北海道	白糠町	9,737	658,624
宮崎県	都農町	8,268	416,028
山梨県	富士吉田市	5,831	232,917
山形県	寒河江市	5,676	266,601
兵庫県	洲本市	5,398	347,339
兵庫県	加西市	5,338	128,444
静岡県	焼津市	5,218	261,365
鹿児島県	志布志市	5,113	217,136
鹿児島県	大崎町	4,981	350,189
新潟県	燕市	4,902	158,175
岐阜県	関市	4,892	187,886
佐賀県	上峰町	4,442	244,735
佐賀県	唐津市	4,407	283,626
福岡県	飯塚市	4,377	376,968
鹿児島県	南さつま市	4,301	240,247
和歌山県	有田市	4,098	327,754
北海道	弟子屈町	3,971	225,066

(参考) 令和3年度課税における市町村民税控除額の多い20団体

(単位: 百万円、人)

団体名		市町村民税控除額	控除適用者数
神奈川県	横浜市	17,695	260,253
愛知県	名古屋市	10,649	151,052
大阪府	大阪市	9,176	156,485
神奈川県	川崎市	8,171	124,150
東京都	世田谷区	6,074	86,796
埼玉県	さいたま市	5,405	84,122
福岡県	福岡市	5,354	84,786
兵庫県	神戸市	5,225	85,785
北海道	札幌市	5,135	92,946
京都府	京都市	4,977	77,526
東京都	港区	3,898	33,933
千葉県	千葉市	3,531	50,040
東京都	江東区	3,287	57,000
広島県	広島市	3,270	54,521
東京都	大田区	3,198	62,742
東京都	品川区	3,074	50,566
東京都	渋谷区	3,050	27,799
東京都	杉並区	3,016	53,102
宮城県	仙台市	2,853	46,437
東京都	目黒区	2,737	35,370